News Release

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1090
2026 年 11 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社高松コンストラクショングループ（証券コード:1762）

【据置】

長期発行体格付	Ａ－
格付の見通し	安定的
債券格付	Ａ－

■格付事由

(1) 髙松建設および青木あすなろ建設などを傘下に持つ純粋持株会社。2000 年から M&A により特色のある会社を傘下に収め、事業成長の実現と収益源の分散化を進めている。26/3 期におけるセグメント別利益構成比は建築事業が 49.7%、土木事業が 26.0%、不動産事業（木造戸建住宅事業含む）が 24.3%となっている。事業子会社とは出資、人的関係、資金管理などの面で緊密な関係にあり、事業会社に対するガバナンスは十分に効いている。

(2) 事業子会社との一体性が認められ、当社格付にはグループ全体の信用力を反映させている。業績は安定した推移が見込まれる。減益が続いていた建築事業は選別受注の徹底などにより採算性の改善が進むとみられる。また、当面、建築、土木事業ともに豊富な手持工事の順調な消化が予想される。健全な財務構成を維持している。木造戸建住宅事業の拡大に伴い販売用不動産などが増加しているが、今後のキャッシュフロー見通しを考慮すれば、財務健全性の維持が可能とみられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。

(3) 27/3 期の営業利益は 240 億円（前期比 34.1%増）と計画している。不動産事業の増収効果のほか、建築事業における選別受注による採算性向上や設計変更獲得、土木事業の業績貢献が予想される。28/3 期も安定した業績となる見通しである。26 年 9 月末時点の手持工事高は過去最高の水準にあり、こうした工事の着実な消化が見込まれる。

(4) 26/3 期末の自己資本比率は 46.7%（前期末：51.1%）である。販売用不動産や不動産事業支出金といった棚卸不動産の増加により低下しているものの、財務構成の健全性は維持されている。引き続き、棚卸不動産の残高は高水準で推移する見通しだが、リスクバッファーとなる自己資本の範囲内に留まると考えられる。また、販売用不動産などの在庫管理は適正に行われているとみられるが、今後も長期在庫を抑制しながら同事業の成長を実現できるか、確認していく。

（担当）大塚　浩芳・下田　泰弘

■格付対象

発行体：株式会社高松コンストラクショングループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2021 年 3 月 19 日	2031 年 3 月 19 日	0.560%	A-

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：里川　武
   主任格付アナリスト：大塚　浩芳
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「総合建設」（2025 年 2 月 7 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社髙松コンストラクショングループ
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.